

放射能から
子どもを
まもろう

原発ゼロへ

日本共産党水戸市議団



田中まさき
☎(247)3714



江尻 かな
☎(243)6888



中庭 次男
☎(251)3254

お困りごとなどお気軽にご相談下さい

自然エネルギーを本格的に広げましょう

大震災と原発事故から半年が経過した9月の定例会市議会で、日本共産党水戸市議団は、住宅修繕への支援や農業・商業被害の全面賠償を求めるとともに、放射能汚染から子どもを守る対策を提案し、実現に取り組みました。

9月定例会市議会

東海第2原発は再稼働ではなく 廃炉の要請を



江尻かな議員は代表質問で、東海原発の廃炉を求めるよう高橋市長に主張しました。

日本原子力発電(株)が新聞折込チラシで、またしても「安全神話」を振りまっています。

しかし、東海村長は再稼働を認めず国に廃炉を要請しています。

江尻議員の質問に対し、高橋市長は「再稼働は、地震、津波に万全な対策が確認されることが前提になる」との答弁にとどまりました。

東海第2原発の再稼働に
「慎重・反対」が85%

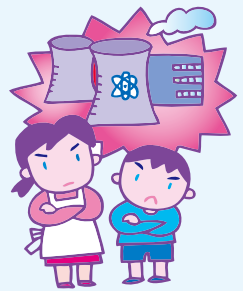
茨城大学地域総合研究所が東海村と日立市、那珂市、ひたちなか市の住民を対象に行ったアンケート結果より。

農畜産物や給食食材の 放射性物質を独自検査

共産党市議団は農畜産物や給食食材の放射性物質を検査するよう求めました。

コメの検査では、市内18地区すべてで安全性が確認されています。

市は、独自の検査機器を2台導入し、市内農畜産物や、学校給食で使用する食材など、検査を幅広く実施すると答えました。



太陽光発電パネルへの補助は打ち切って 大工町再開発には36億円の補助継続

江尻議員は、住宅用太陽光発電パネルの補助の予算を増やし、希望者全員に補助するよう求めました。市は、今年度の申し込みを8月末で打ちきってしまいました。高橋市長は「来年度予算で検討する」と答えました。

その一方で、大工町再開発には36億円、今年度だけで7億4000万円も補助。江尻議員は税金の使い方が間違っていると厳しくいただきました。



▲再開発の現地を視察する市民と日本共産党市議団
(大工町の歩道橋上・9月17日)

東電はすみやかに全面賠償を

田中まさき議員は9月議会の一般質問で、震災や原発事故による農業・中小企業・観光業での被害の実態を質問。

災害復旧や融資制度の緩和など、市の積極的な支援を求めました。

東電の仮払いは29.4%

原発事故による7月までの農業被害の賠償請求が約2億5,000万円に対し、仮払いは約7,500万円です。また、県内商工団体の賠償請求は136億8000万円にのぼっています。田中議員は「東電の仮払いが遅く、少なすぎる。賠償はすみやかに、全面的に行うよう、市が積極的に働きかけるべきだ」と主張しました。

放射性物質検査の充実を要求

田中議員は農畜産物の放射性物質検査の充実を求めました。産業経済部長は「10月に導入する市独自の検査機



▲農家の方と陥没した農地を調査する田中議員(右)

器で市内農畜産物の検査を幅広く実施する」と答弁しました。

復旧支援、融資緩和を要求

農地の地割れや陥没、倉庫再建やトラクター購入で数百万円かかった方もいます。産業経済部長は「農地約20ha、用水路など約100箇所被害が出た。国と市の復旧補助で5億7,090万円を予算化した。被災した中小業者の約1800件の融資相談にのってきた」と答弁しました。

「原発からの撤退を求める意見書」 日本共産党が提出

日本共産党が9月議会で提出した原発からの撤退を求める意見書と、保育制度改革に反対する意見書は、どちらも賛成少数で否決されました。

教育予算拡充を求める意見書は全会一致で採択されました。

■意見書への各党の態度(○賛成・×反対)■

意見書	共産	自民	民主	公明	社民	みんな	無所属
原発からの撤退と自然エネルギー利用の促進を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×
保育制度改革「子ども・子育て新システム」の導入に反対する意見書	○	×	×	×	×	×	×
教育予算の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○

2011年10月 No.490
発行/日本共産党水戸市議団
水戸市上水戸2-6-21
TEL 306-9793 FAX 306-9796

日本共産党水戸
市議団ニュース

2011年9月議会報告

ご意見やご要望をお寄せ下さい。

ホームページ 日本共産党水戸市議団 検索

<http://homepage3.nifty.com/jcpmito/>

議員個人のホームページにアクセスできます